

第 3 6 期
決 算 公 告

1. 貸借対照表

貸 借 対 照 表
(2024 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	261,487	流動負債	440,968
現金及び預金	81,736	買掛金	38,857
売掛金	120,706	短期借入金	324,000
商品	26,291	未払金	24,968
前払費用	16,400	未払費用	8,799
未収入金	16,353	賞与引当金	16,026
		その他	28,316
固定資産	438,770	固定負債	157,715
有形固定資産	18,958	退職給付引当金	134,090
建物	8,164	役員退職慰労引当金	23,624
建物附属設備	5,030		
車両	94		
工具器具備品	5,670	負債合計	598,683
無形固定資産	38,049	(純資産の部)	
ソフトウェア	27,965	株主資本	101,574
ソフトウェア仮勘定	6,885	資本金	50,000
その他	3,198		
投資その他の資産	381,761	利益剰余金	51,574
投資有価証券	324,000	利益準備金	12,500
繰延税金資産	4,897	その他利益剰余金	39,074
ゴルフ会員権	14,393	繰越利益剰余金	39,074
差入保証金	36,265		
保険積立金	10,730		
貸倒引当金	△8,525		
		純資産合計	101,574
資産合計	700,257	負債・純資産合計	700,257

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当期純損益金額

当期純損失：45,236 千円

3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品	総平均法による原価法
-----	------------

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
---------	--

②無形固定資産	定額法によっております。
---------	--------------

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金	貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
--------	---

②賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事行年度に負担すべき額を計上しております。
--------	---

③退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
----------	---

④役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
------------	--

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
-----------	-------------------------

以上